

平成 24 年 3 月期 第 1 四半期決算短信（非連結）

平成 23 年 8 月 15 日

会社名 株式会社メディアサポート グリーンシート銘柄
 コード番号 9026 本社所在都道府県 愛知県
 本社所在地 愛知県名古屋市天白区植田東 1 丁目 109 番地
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 横田 明彦
 問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 松岡 憲司 TEL (052) 800-7222

1. 平成 24 年 3 月期第 1 四半期の業績（平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日）

- (注) 1. 本四半期決算短信の数値は、未監査です。
 2. 本四半期決算短信の数値は、税効果会計の適用等、所要の会計上の修正を行っていません。

(1) 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	千円	千円	千円
24 年第 1 四半期	66,373 (32.4)	2,475 (512.1)	2,356 (-)
23 年第 1 四半期	50,138 (98.3)	405 (△90.0)	154 (△96.1)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円	円 銭	円 銭	%	%	%
24 年第 1 四半期	3,473 (-)	2,061 20	—	6.2	1.8	3.6
23 年第 1 四半期	154 (△96.1)	103 42	—	0.4	0.2	0.3

(注) 1. 期中平均株式数 24 年第 1 四半期 1,685 株 23 年第 1 四半期 1,498 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しますが、期中平均株価が把握できないため、記載を省略しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	千円	千円	%	円 銭
24 年第 1 四半期	126,396	57,487	45.5	34,117 27
23 年第 1 四半期	98,666	39,250	39.7	25,737 83

(注) 期末発行済株式数 24 年第 1 四半期 1,685 株 23 年第 1 四半期 1,525 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
24年第1四半期	5,837	611	△3,006	36,442
23年第1四半期	4,140	△9,665	△2,354	15,635

2. 平成24年3月期の業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金（円）				
				第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	年間
	千円	千円	千円					
通 期	333,896	3,835	2,684	—	—	—	0	0

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 1,592円88銭

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、今後さまざまな要因により、上記予想数値と異なる結果となる場合があります。

（注）1株当たり予想当期純利益は現在の発行済株式総数を基に計算しております。

1. 第8期 第1四半期（平成23年4月1日から平成23年6月30日）に関する定性的情報

当第1四半期における我が国経済は、東日本大震災後、生産・輸出の大幅な減少と、節電や自粛ムードの広がりによる消費マインドの悪化により急速に落ち込みましたが、復旧、復興と共に徐々に回復しつつあります。しかし、電力不足が全国規模の問題となっており、今後の電力需給状況によっては経済活動が制約を受けるなど、再び景気が停滞する恐れがあります。

霊柩運送業界を取り巻く環境は、関連する葬儀市場が葬儀の小型化傾向や葬儀単価の大幅な下落が続いている影響で、高価格帯車両での搬送業務が減少傾向にありつつも、今後も約30年間にわたり国内の死亡者数が逡増すると推計されており、安定的な需要拡大が見込まれます。また、霊柩運送事業は、貨物自動車運送事業法（平成元年12月法律第83号）に基づく許可制の事業であり、業務内容も非常に特殊なため、参入障壁が高く、異業種からの参入は依然少数であります。

このような環境の下、当社は、名古屋市内及び近郊市町村における霊柩運送及び葬祭における人材サービスのシェア拡大を目指し、霊柩配車体制の拡大と人材教育体制の確立を行いました。

部門別の概況は、以下のとおりです。

(a) 霊柩運送事業

霊柩運送事業では、引き続き設備投資として寝台車両1台、霊柩車両2台の計3台を増車し、それに伴いドライバー2名を増員しました。また、営業体制強化のため、新営業所開設準備を進めるとともに、多様化する顧客ニーズに合わせ、商品構成の再検討を行いました。

この結果、売上高は、53,568千円となりました。

(b) プロデュース事業

プロデュース事業では、葬祭関連の人材サービスにおいてスタッフ20名を育成し、専属取扱葬儀会館6会館、併用取扱葬儀会館12会館にて葬儀サポート業務に従事しております。また、質の高いサービスを提供することを目的としてキャリアアップ制度を導入し、実力に応じた式典研修、実務研修体制を整えました。

この結果、売上高は、11,055千円となりました。

(c) FC事業

FC事業では、既存加盟店の営業体制及び配車体制確立の支援を行うとともに、新規加盟店候補に対しての営業活動を行いました。

この結果、売上高は、1,661千円となりました。

(d) その他

その他の事業におきましては、業務提携先に対して霊柩運送ドライバー用の制服の販売を行いました。

この結果、売上高は、88千円となりました。

以上の結果、当第1四半期における売上高は、66,373千円、営業利益は2,475千円、経常利益は2,356千円となりました。

2. 業績予想に関する定性的情報

平成23年5月13日提出の「平成23年3月期 決算短信（非連結）」に公表いたしました予想に変更はありません。

3. 四半期計算書類

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 8 期 第 1 四半期	当期累計	前年同期累計
		自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 23 年 6 月 30 日	自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 23 年 6 月 30 日	自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 22 年 6 月 30 日
売上高		66,373	66,373	50,138
売上原価		48,549	48,549	34,167
売上総利益		17,824	17,824	15,971
販売費及び一般管理費		15,348	15,348	15,565
営業利益		2,475	2,475	405
営業外収益		96	96	17
営業外費用		215	215	268
経常利益		2,356	2,356	154
特別利益		1,116	1,116	—
税引前四半期(当期)純利益		3,473	3,473	154
法人税、住民税及び事業税		—	—	—
四半期(当期)純利益		3,473	3,473	154

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 8 期 第 1 四半期	当期累計	前年同期累計
		自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 23 年 6 月 30 日	自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 23 年 6 月 30 日	自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 22 年 6 月 30 日
期中平均株式数		1,685 株	1,685 株	1,498 株
1株当たり四半期(当期)純利益		2,061 円 20 銭	2,061 円 20 銭	103 円 42 銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益		—	—	—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、期中平均株価が把握できないため、記載を省略しております。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業の種類	期 別	第 8 期 第 1 四半期	当期累計	前年同期累計
		自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 23 年 6 月 30 日	自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 23 年 6 月 30 日	自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 22 年 6 月 30 日
霊柩運送事業		53,568	53,568	49,227
プロデュース事業		11,055	11,055	911
F C 事業		1,661	1,661	—
その他		88	88	—
合 計		66,373	66,373	50,138

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別	第 7 期 末 (平成 23 年 3 月 31 日現在)	第 8 期 第 1 四 半 期 (平成 23 年 6 月 30 日現在)
科 目		
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	32,999	36,442
売掛金	22,758	21,246
商品	15,238	15,238
貯蔵品	158	158
前払費用	1,131	4,337
前渡金	2,500	1,877
未収入金	447	447
未収法人税等	—	1
短期貸付金	1,058	1,007
預け金	18	18
仮払消費税等	—	1,403
流動資産合計	76,310	82,177
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	3,323	3,193
車両運搬具	11,285	12,937
工具、器具及び備品	413	395
リース資産	9,705	8,344
有形固定資産合計	24,728	24,870
無形固定資産		
商標権	714	694
無形固定資産合計	714	694
投資その他資産		
投資有価証券	9,780	9,780
保証金	2,909	2,941
預託金	105	119
保険積立金	551	551
長期前払費用	225	193
長期貸付金	10,110	5,067
投資その他資産合計	23,682	18,653
固定資産合計	49,125	44,218
資産合計	125,435	126,396

(単位：千円)

科 目	期 別	第 7 期 末	第 8 期 第 1 四 半 期
		(平成 23 年 3 月 31 日現在)	(平成 23 年 6 月 30 日現在)
(負債の部)			
流動負債			
買掛金		60	203
1年以内返済予定長期借入金		7,992	5,994
リース債務		4,051	3,043
未払金		8,251	8,749
未払費用		8,572	9,808
未払法人税等		168	—
未払消費税等		4,654	—
預り金		669	789
仮受消費税等		—	3,319
その他		105	105
流動負債合計		34,525	32,013
固定負債			
長期借入金		26,838	26,838
リース債務		9,381	9,381
繰延税金負債		675	675
固定負債合計		36,895	36,895
負債合計		71,421	68,907
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		32,670	32,670
資本剰余金			
資本準備金		22,670	22,670
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		△3,170	302
株主資本合計		52,169	55,642
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		1,845	1,845
評価・換算差額等合計		1,845	1,845
純資産合計		54,014	57,487
負債・純資産合計		125,435	126,396

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 7 期 末	第 8 期 第 1 四 半 期
		(平成 23 年 3 月 31 日現在)	(平成 23 年 6 月 30 日現在)
発行済株式総数		1,685 株	1,685 株
1株当たり純資産額		32,056 円 07 銭	34,117 円 27 銭

(4) 株主資本等変動計算書

第8期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

（単位：千円）

項目	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本 準備金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	
			その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
平成23年3月31日残高	32,670	22,670	△3,170	52,169	1,845	54,014
事業年度中の変動額						
第1四半期純利益	—	—	3,473	3,473	—	3,473
第1四半期中の変動額合計	—	—	3,473	3,473	—	3,473
平成23年6月30日残高	32,670	22,670	302	55,642	1,845	57,487

第7期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

（単位：千円）

項目	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本 準備金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	
			その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
平成22年3月31日残高	27,170	17,170	△7,453	36,886	8	36,895
事業年度中の変動額						
新株の発行	1,100	1,100	—	2,200	—	2,200
第1四半期純利益	—	—	154	154	—	154
第1四半期中の変動額合計	1,100	1,100	154	2,354	—	2,354
平成22年6月30日残高	28,270	18,170	△7,298	39,241	8	39,250

(5) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 法人税、住民税及び事業税は既支払額を計上しております。
2. 未収収益、未払費用等の経過勘定項目のうち、重要性の低い項目は、四半期決算書上資産及び負債への計上を省略しております。
3. 貸倒引当金については、各四半期の評価は、省略しております。
4. 各四半期の減価償却費は年間発生見積額の1/4に該当する金額を計上しています。

なお、当該四半期の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書については、公認会計士等の監査を受けておりません。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(7) キャッシュ・フロー計算書

		第7期第1四半期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日)	第8期第1四半期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		154	3,473
減価償却費		7,155	4,314
長期前払費用償却		44	31
受取利息		—	△77
支払利息		268	215
売掛金の増減による減少額又は増加額		2,000	1,512
前払費用の増加による減少額		△3,419	△3,205
未払費用の増減による増加額又は減少額		△897	1,235
買掛金の増減による増加額又は減少額		60	142
その他資産負債の増減額		△776	△1,498
小計		4,591	6,144
利息の受取額		—	77
利息の支払額		△268	△215
法人税等の支払額		△182	△169
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,140	5,837
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△3,141	△4,436
貸付けによる支出		△5,439	—
長期貸付金の回収による収入		—	5,042
その他		△1,084	5
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,665	611
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△2,580	△1,998
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△1,974	△1,008
株式の発行		2,200	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,354	△3,006
現金及び現金同等物の増加額		△7,879	3,442
現金及び現金同等物の期首残高		23,515	32,999
現金及び現金同等物の期末残高		15,635	36,442

4. その他

該当事項はありません。

以上